

株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌
2012年 夏号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に厚く御礼申し上げます。

2011年度通期の連結業績につきましては、売上高は、急激な円高、震災、タイ洪水の影響、市場環境の悪化などにより、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収でしたが、社会インフラ部門が増収となり6兆1,003億円でした。営業損益は、電子デバイス部門、社会インフラ部門がいずれも増益でしたが、急激な為替変動や震災、タイ洪水の影響に加え、テレビの地上波デジタル放送移行完了に伴う国内での需要減などによりデジタルプロダクツ部門が悪化し、2,066億円となりました。

税引前損益は1,524億円、当期純損益は、737億円になりました。

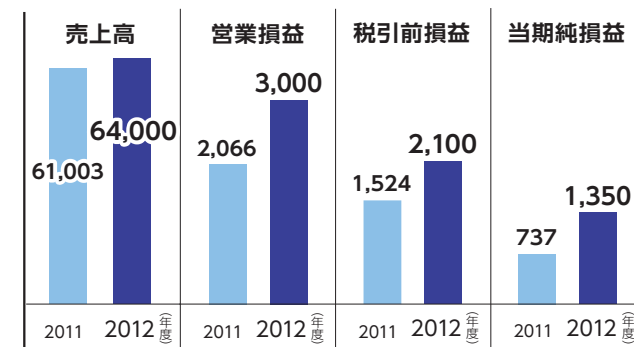
剰余金の配当(期末)につきましては、1株当たり4円と決定しました。これにより、2011年度の剰余金の配当は1株につき8円となります。今年度は、業績の動向、財務体質、戦略的投資などを踏まえて決定いたします。

2011年度は、スマート・メーター(通信機能を備えた次世代電力量計)世界最大手のスイス・ランディス・ギア社の買収などにより、スマートコミュニティ事業のグローバル展開を加速させました。また、米国ウェスタンデジタル社から3.5型ハードディスクドライブ事業の一部を譲り受けることでNAND型フラッシュメモリやSSD(ソリッド・ステート・ドライブ)との統合ストレージの事業体制を強化するなど、事業構造転換を加速させました。一方、中小型液晶事業を(株)ジャパンディスプレイに譲渡し、システムLSIやディスクリート事業では、国内外の拠点再編、集約など、事業構造改革も着実に実行いたしました。また、2011年度第3四半期末に176%だった有利子負債株主資本比率(D/Eレシオ)を2011年度末には142%まで改善させ、財務基盤を強化しました。

2012年度は、売上高6兆4,000億円、営業損益3,000億円、当期純損益1,350億円を達成する計画です。D/Eレシオは108%を下回る水準をめざします。

今後は、トータル・ストレージイノベーションやトータル・エネルギーイノベーションなどへの注力に加え、

2011年度通期連結決算と2012年度計画(単位:億円)



※米国会計基準により「当社株主に帰属する当期純損益」を「当期純損益」として表示しています。
※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

2011年度剰余金の配当(1株当たり)

中間期: 4円 期末: 4円 — 6月1日支払開始

対企業向け事業の拡大など、構造転換を進めて収益体質をさらに強化し、2014年度には売上高7兆8,000億円、営業損益4,500億円をめざす計画です。引き続きグローバルトップの複合電機メーカーをめざしてまいりますので株主の皆様にはご支援賜りますようお願いいたします。

2012年6月

代表執行役社長 佐々木 則夫

2011年度通期決算について

2011年度通期決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報➡IR資料室➡プレゼンテーションでご覧いただけます(📄説明会動画も視聴できます)。

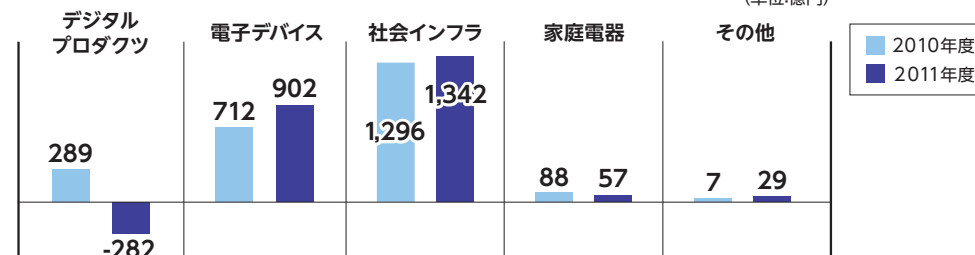
2011年度業績と2012年度計画

(単位:億円)

売上高	部門	2010年度(A)	2011年度(B)	(B)/(A)	2012年度
	デジタルプロダクツ	19,177	16,640	87%	17,100
	電子デバイス	17,579	16,163	92%	16,400
	社会インフラ	22,777	24,128	106%	26,000
	家庭電器	5,998	5,768	96%	6,400
	その他および消去	-1,546	-1,696	-	-1,900
	合計	63,985	61,003	95%	64,000
営業損益	部門	2010年度(A)	2011年度(B)	(B)-(A)	2012年度
	デジタルプロダクツ	289	-282	-571	150
	電子デバイス	712	902	190	1,000
	社会インフラ	1,296	1,342	46	1,650
	家庭電器	88	57	-31	100
	その他および消去	18	47	29	100
	合計	2,403	2,066	-337	3,000
為替	ドル(円/ドル)	86	79	-	76
	ユーロ(円/ユーロ)	113	110	-	102

部門別営業損益

(単位:億円)



デジタルプロダクツ パソコンは増益となったものの、液晶テレビが地上デジタル波放送への移行完了に伴う国内における需要減や売価ダウンなどの影響を受け、部門全体で赤字

電子デバイス 円高、タイの洪水、需要減などの影響があるものの、ハードディスク(HDD)などの記憶装置が好調で、半導体もコスト削減の効果などがあり、部門全体で増益

社会インフラ 火力・水力発電システムが海外を中心に好調 ITソリューションも増益となり、ランディス・ギア社の買収効果も加わり部門全体で増益

家庭電器 LED照明が増益であったことに加え、構造改革の効果などがあつたものの白物家電がタイの洪水影響を受け、部門全体としては減益

部門別営業損益の「その他」には、主要な事業として物流サービスなどがあります。また、部門間消去は2010年度11億円、2011年度18億円です。

2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置、光ディスク装置を部品事業の一部と位置づけ、いずれも電子デバイス部門に含めることになりました。これに伴い、当期の業績については2011年4月に遡って組替表示しています。また、過年度の数値も組み替えて表示しています。

トピックス

インドで火力発電所向け大規模蒸気タービン発電機工場を竣工

本年2月にタミルナド州チェンナイにて、発電効率が高く、CO₂排出量が少ない超臨界圧方式の蒸気タービン発電機工場が竣工しました。2015年度には600万kW相当(8~10台程度/年)の生産体制をめざします。当社機器の高い性能・信頼性に加え、インドでの一貫体制が評価され同2月に、カルナタカ州クドゥギ、5月にはウッタープラデッシュ州メジャ超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備を受注しました。



新型加圧水型原子炉AP1000®の米国での建設について

当社のグループ会社であるウェスチングハウス社は、本年2月に運転一括許可を取得した米国ボーグル原子力発電所に続き、同国スキヤナ電力の子会社が3月に米国原子力規制委員会からV.C.サマー原子力発電所の運転一括許可を承認されたことを受けて、AP1000®4基の建設を本格的に開始しています。

中小型液晶ディスプレイ事業の(株)ジャパンディスプレイへの統合について

中小型液晶ディスプレイ事業を手がける当社グループ会社の東芝モバイルディスプレイ(株)は(株)産業革新機構が中心となって設立、運営される(株)ジャパンディスプレイに4月に統合されました。

宮城県沿岸部での漁業支援活動について

東芝およびグループ会社の767名の2012年度新入社員が研修の一環として、4月に宮城県南三陸町志津川および石巻市北上町十三浜で最盛期を迎えたワカメの出荷作業を行なうことで、被災地における漁業の復興を支援しました。



ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001
東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL (03)3457-4511(代表)

株式事務についてのご案内

株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。



本誌は、環境対応型インキである「植物油インキ」を使用しております。